

15

くに

国

み

見

町

まち

コード番号

073032

類型

Ⅱ－1

町章



所在地

〒969－1792
伊達郡国見町大字藤田字一丁田二1番7

所在地標高

海拔 68.00 m

T E L

024－585－2111

F A X

024－585－2181

U R L

https://www.town.kunimi.fukushima.jp/

キャッチフレーズ

コシヒカリとくだものの里 国見町

町花

もも

町木

あかまつ

町鳥

うぐいす

PRキャラクター



区分

氏名(ふりがな)

任期満了日

報酬(月額)

町長
(1期)

むら 村 上 通

令和10年11月26日

846.0千円

副町長

すず 木 伴 承

令和11年3月31日

676.0千円

議長

さ 佐 藤 定 男

令和9年6月18日

338.0千円

副議長

やま 山 崎 健 吉

令和9年6月18日

254.0千円

町の概要

(自然条件)
本町は、福島県の最北端に位置し、北は宮城県白石市と接している。東は阿武隈川を挟んで伊達市、南は桑折町と隣接し、信達盆地の肥沃な土地に恵まれた町である。年平均気温は13.3℃で比較的寒暖の差がある内陸性気候である。

(産業・経済)
果樹、米等を主な作物とする農業を中心とした町であるが、恵まれた交通の便を生かし製造業を中心とした企業誘致を図る一方、国見ニュータウン(162区画)を造成し、人口の定住化と農商工一体の調和ある発展を目標としている。

(観光・文化)
阿津賀志山防塁(国史跡)は、文治5年(1189年)藤原泰衡が源頼朝の奥州征伐に対して築いた堀と土塁からなる防御施設。9月23日(くにみの日)には毎年「義経まつり」が開催される。また、国道4号沿いには道の駅国見あつかしの郷があり、情報発信・交流連携の拠点として賑わっている。

(伝統行事・伝統芸能)
内容春日神社太々神楽(町指定無形民俗文化財、4月第三日曜日)、観月台公園内で農業市(5月5日)、くにみ夏まつり(8月上旬)、義経まつり(9月23日)、鹿島神社例大祭(町指定無形民俗文化財、10月第三金・土曜日)

(特産品)
コシヒカリ、もも、りんご、さくらんぼ、プラム、蜂屋柿(あんぼ柿、生柿)

R7年度重点事業

(震災以外)○予防接種事業 40百万円
〃 ○徳江大橋等橋梁補修工事 120 〃
〃 ○学校施設等照明LED化事業 7 〃
〃 ○農業振興事業 45 〃
〃 ○デジタル変革(DX)推進事業 203 〃
〃 ○ふるさと納税事業 224 〃
〃 ○地域おこし協力隊事業 23 〃

主な地域開発区域指定状況

辺地 過疎 準過疎 山村 豪雪
特豪 農産 特農 原発

区分人口

うち15歳未満人口

うち65歳以上高齢者人口

世帯数

うち高齢者単身世帯数

面積

H17年調国

10,692人

1,344人

2,807人

3,212世帯

224世帯

37.95km²

H22年調国

10,086人

1,181人

3,052人

3,204世帯

290世帯

人口密度

H27年調国

9,512人

953人

3,425人

3,291世帯

363世帯

216人/km²

R2年調国

8,639人

727人

3,642人

3,123世帯

454世帯

43.09%
県下12位

R6.1.1住基

8,203人

608人

3,535人

3,373世帯

高齢化率

産業別就業人口(R2年国調)

第1次産業
(16.1%)
684人

第2次産業
(25.8%)
1,093人

第3次産業
(58.1%)
2,462人

一人当たり
分
配
得
所
(R3年)

2,305千円
県下53位

有権者数R7.3.1

男

3,497人

女

3,741人

計

7,238人

議員

(旧)法定上限
現員 11人

任期 22人

条例定数 22人

令和9年6月18日

衆議院議員選挙区
第1区

町の沿革

昭29.3.31合併 藤田町、小坂村、森江野村、大木戸村、大枝村
昭29.4.15 旧大枝村、東・西大枝に分割、東大枝…梁川町に編入

総合計画等の策定状況

名称 第6次国見町総合計画

策定年月日 令和3年3月9日

計画期間 令和3年度から令和12年度まで

組織機構

町長

副町長

総務課

企画調整課

税務課

住民防災課

ほけん課

福祉課

産業振興課

建設課

上下水道課

会計管理者

会計課

一部事務組合等への加入状況

伊達地方衛生処理組合
伊達地方消防組合
公立藤田病院組合
福島県伊達郡国見町桑折町有北山組合
福島地方水道用水供給企業団

職員数

一般行政職員 85人
教育職員 7人

技能労務職員 0人
その他 30人
企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。

条例定数 131人

職員総数

R3 118人

R4 121人

R5 122人

R6 122人

くに

見

町

15

財政(普通会計)											
(1) 決算											
区	分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高	
R 3	決算	8,084,695	7,320,492	764,203	513,879	238,791	2,674,331	815,084	5,847,558	0	
R 4	決算	8,347,861	7,119,425	1,228,436	641,843	442,595	2,286,487	865,178	5,687,464	136,416	
R 5	決算	7,735,330	7,055,053	680,277	582,552	266,804	2,341,063	865,296	5,455,724	131,712	
(2) 指標 () は類似団体											
区	分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率		
					実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)	
R 3	決算	(3,512,749) 3,805,979	(0.35) 0.31	(82.5) 82.8	—	—	(8.0) 3.2	2.4			
R 4	決算	(3,443,307) 3,750,502	(0.34) 0.30	(86.1) 85.5	—	—	(8.3) 3.0	9.2			
R 5	決算	(3,451,910) 3,842,745	(0.35) 0.29	(87.3) 89.3	—	—	(8.4) 3.3	—			
(3) 主な歳入 () は構成比											
区	分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計			
R 3	決算	(11.9) 961,834	(36.6) 2,957,740	(10.4) 844,725	(12.6) 1,022,202	(6.7) 539,446	(21.8) 1,758,748	(100.0) 8,084,695			
R 4	決算	(11.9) 989,244	(38.3) 3,198,356	(10.2) 850,550	(9.1) 760,828	(4.3) 358,030	(26.2) 2,190,853	(100.0) 8,347,861			
R 5	決算	(12.9) 997,808	(35.5) 2,747,847	(13.8) 1,065,194	(5.3) 408,647	(4.4) 340,827	(28.1) 2,175,007	(100.0) 7,735,330			
(4) 主な歳出 () は構成比											
区	分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計		
R 3	決算	(16.6) 1,212,052	(17.9) 1,311,424	(14.5) 1,059,546	(7.7) 564,011	(7.8) 574,268	(7.1) 517,535	(28.4) 2,081,656	(100.0) 7,320,492		
R 4	決算	(17.3) 1,233,341	(20.8) 1,482,407	(15.4) 1,093,693	(9.3) 660,494	(7.6) 540,837	(5.2) 368,460	(24.4) 1,740,193	(100.0) 7,119,425		
R 5	決算	(17.8) 1,252,707	(14.4) 1,019,213	(18.2) 1,284,781	(7.2) 510,392	(8.4) 593,254	(9.0) 633,046	(25.0) 1,761,660	(100.0) 7,055,053		
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く)											
R 5 決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R 4 決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち	
				市(町村)民税	固定資産税					市(町村)民税	固定資産税
	99.9	50.2	99.7	100.0	99.9		99.9	64.4	99.6	99.9	99.8
公共施設整備状況											
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園(認定こども園)	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学	老人ホーム		
240,961m	0㎡	239戸	(1園 99人 —人)	1校 276人	1校 144人	—校 —人	—校 —人	—校 —人	—所		
公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率			
1館	28所 2,250㎡	5所 0床	1院 311床	67.8%	80.6%	100.0%	99.8%	49.5%			
公営企業 (R 5 決算) () は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支 (千円)									主な郷土出身者		
(法適用) 上水道事業(0) 公共下水道(14,017)									(法非適用) 宅地造成(76) 谷津三雄(医学博士)		
今後の主要課題							主な立地企業				
(震災以外) ○人口減少対策 ○定住化対策 ○企業誘致 (震災関連) ○農産物風評被害対策 ○放射線健康管理				(特色ある施策) ○町民との連携、絆の醸成 ○農商工一体の町民交流の実現 ○子育て支援、放課後学級の充実強化 ○藤田病院をはじめとする医療体制の充実 ○防災・減災の普及啓発			国見製菓(株)、(株)八巻石材工業、(株)福梁製作所、(株)清水製作所、白金運輸(株)、(株)佐原風力機械、(株)小知和冷凍建設、朝日電器産業(株)、マルトメリヤス(有)、ティエム技研(株)、(株)国見メディアデバイス、(株)トラフィックレンタリース、(株)エアウィーヴ				
				(姉妹都市)							